

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第31期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社エフ・ジェー・ネクスト
【英訳名】	FJ NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥田 幸春
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)7711
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 小池 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)7711
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 小池 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月
売上高 (千円)	31,918,583	29,995,200	22,477,022	24,720,234	23,513,339
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,017,865	4,013,725	168,662	987,008	1,426,041
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,774,055	2,090,325	504,934	1,245,601	677,324
包括利益 (千円)	-	-	-	-	680,847
純資産額 (千円)	16,448,822	18,040,413	17,016,344	15,609,589	16,134,807
総資産額 (千円)	33,898,540	35,909,635	31,743,072	27,569,643	30,110,074
1株当たり純資産額 (円)	1,024.03	1,123.11	1,093.40	1,003.00	1,036.75
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	185.69	130.13	31.97	80.04	43.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	50.2	53.6	56.6	53.6
自己資本利益率 (%)	18.9	12.1	2.9	7.6	4.3
株価収益率 (倍)	6.0	4.3	7.4	4.1	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,844,278	13,611,668	3,371,329	5,301,528	1,390,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,261	522,534	119,563	18,054	85,869
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,040,495	4,124,869	3,131,304	1,742,217	447,294
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	14,706,696	4,697,362	5,056,951	8,598,207	6,674,404
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	269 (109)	287 (120)	289 (236)	300 (242)	303 (232)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月
売上高 (千円)	29,148,189	26,168,941	17,831,673	17,894,465	19,982,275
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,517,219	3,657,634	339,397	217,460	1,507,715
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,648,414	1,941,829	362,934	1,123,178	662,294
資本金 (千円)	1,858,970	1,858,970	1,858,970	1,858,970	1,858,970
発行済株式総数 (株)	16,098,250	16,098,250	16,098,250	16,098,250	16,098,250
純資産額 (千円)	15,861,200	17,304,295	16,422,226	15,137,893	15,648,082
総資産額 (千円)	30,260,465	29,276,025	22,812,471	21,302,813	25,353,777
1株当たり純資産額 (円)	987.45	1,077.29	1,055.22	972.69	1,005.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	29.00 (12.00)	26.00 (13.00)	13.00 (8.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	177.28	120.89	22.98	72.17	42.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	59.1	72.0	71.1	61.7
自己資本利益率 (%)	18.7	11.7	2.2	7.1	4.3
株価収益率 (倍)	6.3	4.6	10.3	4.6	8.2
配当性向 (%)	17.05	21.50	-	-	23.50
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	207 (109)	212 (87)	190 (86)	196 (51)	198 (27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第27期の1株当たり配当額29円00銭には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円00銭を含んでおりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年7月	不動産販売事業を目的として不動産株式会社を東京都新宿区西新宿七丁目1番7号に設立 資本金100万円
昭和55年9月	宅地建物取引業免許(東京都知事免許(1)第39749号)を取得し、マンション販売事業を開始
昭和58年8月	本社を東京都新宿区新宿五丁目4番1号に移転
昭和62年11月	本社を東京都新宿区新宿五丁目18番14号に移転
昭和62年11月	東京都新宿区新宿五丁目18番14号にエフ・ジェー・管理株式会社設立 資本金1,000万円
平成元年11月	株式会社フロム壱(資本金4,000万円)を当社関係会社とする
平成3年6月	株式会社エフ・ジェー・ネクストに商号変更
平成6年8月	ガーラマンションシリーズ分譲開始
平成7年1月	株式会社フロム壱を業務拡充のため東京都新宿区新宿五丁目18番14号に移転
平成7年12月	株式会社フロム壱を株式会社シティウイングに商号変更
平成7年12月	株式会社シティウイング伊豆高原支店開設
平成10年9月	宅地建物取引業免許(建設大臣免許(1)第5806号)を取得
平成12年7月	東京支社を東京都中央区に開設
平成14年4月	株式交換により株式会社シティウイングを100%子会社とする
平成14年4月	新宿支社を東京都新宿区に開設
平成14年4月	不動産賃貸・建物管理事業を行う100%子会社、株式会社エフ・ジェー・コミュニティを東京都新宿区新宿五丁目18番14号に設立 資本金5,000万円
平成14年5月	株式会社シティウイングを株式会社エフ・ジェー不動産販売に商号変更
平成14年7月	株式会社エフ・ジェー・コミュニティはエフ・ジェー・管理株式会社の不動産賃貸・建物管理業務を譲受けにより継承
平成15年5月	本社、新宿支社、株式会社エフ・ジェー不動産販売及び株式会社エフ・ジェー・コミュニティを東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に移転
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	総合建設業を行う100%子会社、株式会社レジテックコーポレーションを東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に設立 資本金8,000万円
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年4月	株式会社エフ・ジェー・ネクスト東京支社と新宿支社を統合し、本社機能に集約
平成20年1月	旅館業を行う100%子会社、FJリゾートマネジメント株式会社を静岡県伊東市宝町1番8号に設立 資本金5,000万円

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されており、首都圏において不動産販売事業を中心として事業展開しております。

当社グループの主な事業内容及び事業の位置付けは、次のとおりであります。

(1) 不動産開発事業

当社は、主として資産運用を目的とした都市型マンション「ガーラマンションシリーズ」の企画、開発、分譲を行っております。また、株式会社エフ・ジェー不動産販売は、首都圏のマンションの販売代理・仲介及びファミリーマンションの分譲、並びに伊豆地域における土地・建物の分譲、販売、仲介業務を行っております。

(2) 不動産管理事業

株式会社エフ・ジェー・コミュニティは、主として当社が分譲したマンションの賃貸・建物管理事業及び不動産賃貸事業を行っております。

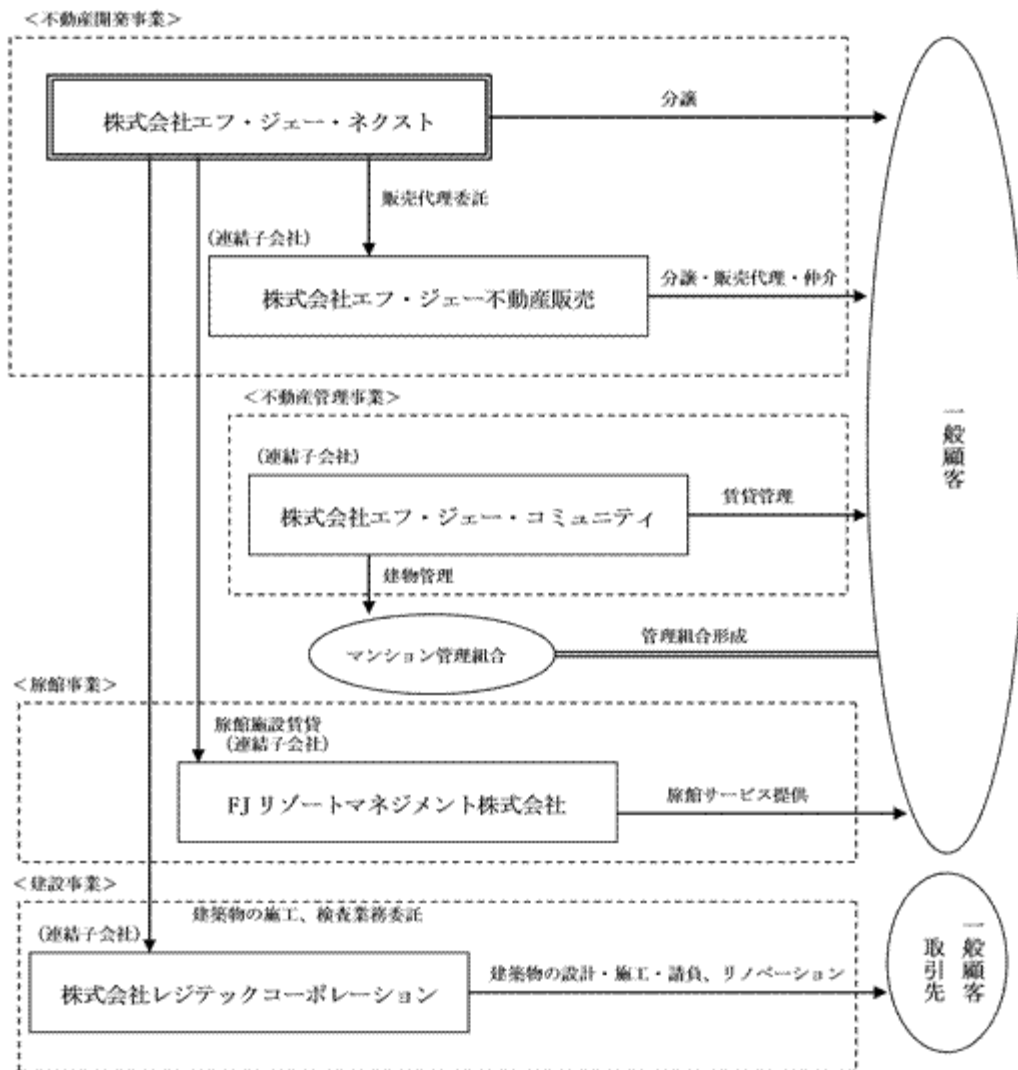
(3) 建設事業

株式会社レジテックコーポレーションは、建築物の設計、施工、当社グループ開発物件の検査業務を行っております。

(4) 旅館事業

FJリゾートマネジメント株式会社は、静岡県伊東市の温泉旅館「伊東遊季亭」の経営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のようになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エフ・ジェー不 動産販売	東京都新宿区	50	不動産開発事 業	100	役員兼任あり 3人 主に当社分譲物件の販売代理 資金の貸付、債務保証
㈱エフ・ジェー・ コミュニティ	東京都新宿区	50	不動産管理事 業	100	役員兼任あり 3人 主に当社分譲物件の賃貸・建物管理
㈱レジテックコー ポレーション (注)2	東京都新宿区	200	建設事業	100	役員兼任あり 3人 主に当社開発物件の施工、検査業務
FJリゾートマネ ジメント㈱	静岡県伊東市	33	旅館事業	100	役員兼任あり 2人 主に旅館施設賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産開発事業	217 (27)
不動産管理事業	52 (180)
建設事業	17 (1)
旅館事業	17 (24)
合計	303 (232)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
198 (27)	34.3	7.1	6,630

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産開発事業	197 (27)
旅館事業	1 (-)
合計	198 (27)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加や各種の政策効果などを背景に企業収益が改善するなど、回復に向けた動きがみられましたが、雇用情勢は依然として厳しく、デフレ状況が続き、さらに、年度末に発生した東日本大震災による日本経済への影響は計り知れず、不透明感が強まるなかで推移しました。

不動産業界におきましては、住宅ローン減税や住宅エコポイント等の住宅取得優遇政策等により、住宅関連の取引は回復基調にあり、2010年の首都圏におけるマンションの新規供給戸数は前年比22.4%増の4万4,535戸（株式会社不動産経済研究所調べ）となりましたが、震災による影響で3月は契約解除や引渡しの延期が発生するなど、先行き不安感を残しております。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、景気低迷に伴う所得環境の悪化の影響から力強さには欠けるものの、単身者を中心とした東京圏への継続的な人口流入を背景に賃貸需要は堅調であり、安定した収益が期待できる運用商品としての認知度の向上に低金利が後押しし、比較的底堅く推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用として多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売上の拡充、ファミリーマンションの開発・販売にも積極的に取り組むとともに、販売費及び一般管理費の抑制を図り、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当連結会計年度は、売上高235億13百万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益15億62百万円（前連結会計年度は8億41百万円の損失）、経常利益14億26百万円（前連結会計年度は9億87百万円の損失）、当期純利益6億77百万円（前連結会計年度は12億45百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産開発事業）

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション312戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高171億98百万円（915戸）、ファミリーマンション売上高15億96百万円（46戸）、その他収入27億15百万円となり、不動産開発事業の合計売上高は215億10百万円（前連結会計年度比2.4%減）、セグメント利益11億31百万円（前連結会計年度は13億50百万円の損失）となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業は、管理物件の増加により、売上高13億46百万円（前連結会計年度比6.2%増）、セグメント利益4億63百万円（前連結会計年度比11.2%減）となりました。

（建設事業）

建設事業は、外部顧客からの工事受注が伸びず、売上高3億51百万円（前連結会計年度比68.2%減）、セグメント損失31百万円（前連結会計年度は53百万円の利益）となりました。

（旅館事業）

旅館事業については、昨年秋から今年春にかけて来客数は増加傾向にありましたが、前半の不振と震災によるキャンセルが響き、売上高3億5百万円（前連結会計年度比0.2%減）、セグメント損失41百万円（前連結会計年度は62百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億23百万円減少し、66億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は13億90百万円（前連結会計年度は53億1百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益14億20百万円、及び仕入債務の増加額13億98百万円であり、主な支出は、たな卸資産の増加額37億円、及び未払消費税等の減少額3億30百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は85百万円（前連結会計年度は18百万円の支出）となりました。主な支出は、定期預金の増加額63百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は4億47百万円（前連結会計年度は17億42百万円の支出）となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入による収入49億57百万円であり、主な支出は、プロジェクトの完成等に伴う長期借入金の返済による支出52億40百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 契約実績

当連結会計年度における不動産開発事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			
	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ワンルームマンション	760	-	13,843,310	-	912	120.0	17,216,627	124.4
ファミリーマンション	116	-	4,363,031	-	42	36.2	1,477,287	33.9
その他不動産	-	-	32,500	-	-	-	195,803	602.5
合計	876	-	18,238,842	-	954	108.9	18,889,717	103.6

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの 名称	区分	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			
		戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産開発事業	ワンルーム マンション	807	-	14,719,376	-	915	113.4	17,198,130	116.8
	ファミリー マンション	115	-	4,389,889	-	46	40.0	1,596,932	36.4
	その他	-	-	2,933,581	-	-	-	2,715,362	92.6
	小計	922	-	22,042,847	-	961	104.2	21,510,425	97.6
不動産管理事業	-	-	1,267,339	-	-	-	1,346,441	106.2	
建設事業	-	-	1,103,938	-	-	-	351,065	31.8	
旅館事業	-	-	306,110	-	-	-	305,407	99.8	
合計	-	-	24,720,234	-	-	-	23,513,339	95.1	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

日本経済へ甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響は、不動産業界におきましても、消費者マインドの冷え込み、建築資材の不足による建設工事の遅れなどの形で表れております。先行き予断を許さない状況が続くものと思われませんが、当社グループは、持続的な成長へ向けて、経営環境の変化を的確に捉えながら、以下の経営課題に取り組んでまいります。

自社開発物件の安定的な供給の実現

新規物件の供給を安定的に供給していくため、仕入・開発力の一層の強化を図ってまいります。採算性重視を基本方針として、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」の開発用地の継続的・安定的な確保を実現することで、資産運用型マンション市場における地位を盤石なものにしてまいります。

お客様の立場やニーズを尊重した販売・サービス体制の構築

販売戸数、管理戸数の伸長に向け、業務システムの最適化と社員教育の強化を進め、お客様の立場を尊重し、ニーズに沿った販売・サービス体制の構築を図ってまいります。

財務基盤の維持・充実

新規物件を安定・継続的に供給していくため、また、顧客資産を長期的にサポートしていくために、財務基盤の維持・充実を図ってまいります。

コンプライアンス経営の推進

適切なコンプライアンス経営を推進し、コーポレートガバナンスの強化、内部統制システムの整備・充実を図り、企業の社会的責任を果たし、業界の優良企業と評価される企業グループを目指してまいります。

人材育成の強化・推進

当社グループのさらなる成長の源泉として、人材育成の強化・推進を最重要課題のひとつと認識し、次代を担う人材が確実に継続的に輩出されるよう、採用・教育制度の整備、充実を図ってまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想されますが、以上の経営課題に役員・従業員が一体となってスピードを上げて取り組み、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識し事業活動を行っております。

当社に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下のリスクについては、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在における当社の経営者の判断によるものであり、当社グループの事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保の促進などに関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により、法的規制を受けております。

また、当社グループの主要事業においては、事業活動に際して、以下の免許、許認可等を得ております。現在、当該免許及び許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、今後、何らかの理由によりこれらの免許、登録、許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

許認可等の名称	会社名	許認可番号等 / 有効期間	規制法令	免許取消条項等
宅地建物取引業者免許	(株)エフ・ジェー・ネクスト (株)エフ・ジェー不動産販売 (株)レジテックコーポレーション	国土交通大臣（3）第5806号 平成20年9月26日～平成25年9月25日 国土交通大臣（5）第4351号 平成19年4月19日～平成24年4月18日 東京都知事（1）第86366号 平成18年8月26日～平成23年8月25日	宅地建物取引業法	第5条、第66条等
マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づくマンション管理業者登録	(株)エフ・ジェー・コミュニティ	国土交通大臣（2）第031892号 平成19年9月10日～平成24年9月9日	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	第47条、第83条等
建設業許可（特定建設業許可）	(株)レジテックコーポレーション	東京都知事（特-22）第125220号 平成23年1月20日～平成28年1月19日	建設業法	第29条等
一級建築士事務所登録	(株)レジテックコーポレーション	東京都知事登録 第51744号 平成23年1月20日～平成28年1月19日	建築士法	第23条、第26条等

また、近年東京都区部において、自治体が独自に条例等によりマンション建設を規制する動きが生じております。具体的には、中央区における一定面積以上の住戸の設置義務付け、世田谷区における建物の高さ規制及び最低住戸面積の引き上げ、豊島区における狭小住戸集合住宅税の導入等がありますが、当社グループでは、これらの条例等に沿った商品開発を行っているため、現時点において、かかる規制強化が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性は少ないものと認識しております。しかしながら、今後さらに各自治体による規制強化が進められた場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資産運用型マンション販売事業について

当社グループが分譲するマンションは、主として資産運用を目的として購入されますが、一般的にマンションによる資産運用（いわゆるマンション経営）には、入居率の悪化や家賃相場下落による賃貸収入の低下、金利上昇による借入金返済負担の増加など収支の悪化につながる様々な投資リスクが内在します。当社グループは、これらの投資リスクについて十分説明を行い、顧客に理解していただいた上で売買契約を締結するよう営業社員の教育を徹底しております。また、入居者募集・集金代行・建物維持管理に至るまで一貫したサービスを提供することで顧客の長期的かつ安定的なマンション経営を全面的にサポートし、空室の発生や資産価値下落等のリスク低減に努めております。しかしながら、今後、一部営業社員の説明不足等が原因で投資リスクに対する理解が不十分なままマンションを購入されたこと等により、顧客からの訴訟等が発生した場合、当社グループの信頼が損なわれることに繋がり、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

また、社会情勢の変化により、入居率の悪化や家賃相場大幅下落、金融機関の融資姿勢の変化や急激な金利上昇等が発生した場合、顧客のマンション経営に支障をきたす可能性があります。その場合、顧客のマンション経営と密接な関係がある当社グループの事業にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済状況等の影響について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、購買者の需要動向すなわち景気動向、金利動向、販売価格動向及び住宅税制やその他の税制等に影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、税制の変更、あるいは供給過剰による販売価格の大幅な下落等が発生した場合には、購買者の購入意欲の低下につながり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は、土地の取得から建物の完成・販売まで通常1年半から3年程度を要するため、この間に、建築費の高騰や不動産市況の悪化等が生じた場合には、プロジェクトの収益性が低下し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループは、事業用地の仕入資金を主として金融機関からの借入金によって調達しているため、当社グループでは、連結総資産に対する有利子負債の比率が、平成23年3月期は22.0%、平成22年3月期は25.0%となっております。このため、市場金利が上昇する局面や、不動産業界または当社のリスクプレミアムが上昇した場合には、支払利息等が増加し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、資金調達に際しては、特定の金融機関に依存することなく、案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後に各プロジェクトを進行させております。しかしながら、何らかの要因により当社が必要とする資金調達に支障が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 引渡し時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業では、マンション等の売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。そのため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、マンションの竣工や引渡しのタイミングにより売上高及び利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではないことに留意する必要があります。

また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(6) 事業用地の仕入れについて

当社グループは、都心部を中心とした事業用地の取得を進め、成熟した都市住宅環境に適合したマンションの開発・分譲に努めております。当社グループにおけるそれらの事業の遂行は、十分な不動産関連情報に基づいておりますが、今後何らかの事情により十分な不動産関連情報の入手が困難となった場合や、事業用地取得に必要な資金が十分に調達できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、事業用地の取得にあたり、売買契約前に土地履歴や土壤汚染対策法の指定区域か否かなど土壤汚染の有無について事前調査を実施し、必要に応じて対策工事を実施しております。

しかしながら、上記調査にて認識できない土壤汚染が契約後に発見された場合には、追加費用の発生や当初スケジュールの変更が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 建築工事の外注について

当社グループは、マンションの企画・開発及び分譲を主たる業務としておりますが、建築工事については建設会社へ発注しております。発注先である建設会社の選定にあたっては、施工能力、施工実績、財務内容等を総合的に勘案したうえで従っており、また、工事着工後においては、施工者、設計者及び当社グループによる工程ごとの管理を実施すること等により工事遅延防止や品質管理に努めております。しかしながら、発注先である建設会社が経営不安に陥った場合や物件の品質に問題が発生した場合には、計画どおりの開発に支障をきたす可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟などの可能性について

当社グループは、マンション建設にあたっては、関係する法律、自治体の条例等を十分検討したうえで、周辺環境との調和を重視した開発計画を立案するとともに、周辺住民に対し事前に説明会を実施するなど十分な対応を講じております。

しかしながら、当社グループが開発・分譲するマンションについては、開発段階における建設中の騒音、当該近隣地域の日照・眺望問題等の発生に起因する開発遅延や、分譲後における瑕疵等を理由とする訴訟問題などが提訴される可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループが取得した個人情報については、データアクセス権限の設定、データ通信の暗号化、外部侵入防止システムの採用等により、流出の防止を図っております。また、セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する社内規則を定め、規則遵守の徹底とセキュリティ意識の向上に努めております。個人情報の取り扱いについては、今後も、細心の注意を払ってまいりますが、今後、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって外部流出が発生した場合、当社グループへの信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上総利益

当連結会計年度における売上高は235億13百万円となり、前連結会計年度の247億20百万円に対し4.9%、12億6百万円の減少となりました。当社グループ主力のワンルームマンション売上高は171億98百万円と、前連結会計年度の147億19百万円に対し16.8%、24億78百万円増加したものの、ファミリーマンション売上高が販売戸数の減少により15億96百万円となり、前連結会計年度の43億89百万円に対し63.6%、27億92百万円減少したことが売上高減少の主な要因であります。

一方、当連結会計年度下半期にかけて、新築物件の利益率が好転した結果、売上総利益は、前連結会計年度の37億10百万円に対し64.1%、23億77百万円増加し、60億88百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の45億52百万円に対し0.6%、26百万円減少し、45億25百万円となりました。その結果、前連結会計年度8億41百万円の営業損失に対し、15億62百万円の営業利益となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度の16百万円に対し75.2%、12百万円増加の28百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の増加等により、前連結会計年度の1億61百万円に対し、2.1%、3百万円増加し、1億64百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度において、特別利益の発生はありません。

特別損失は、投資有価証券評価損1百万円、資産除去債務費用3百万円等を計上し、合計5百万円となりました。

以上に加え、法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額を差し引き、当連結会計年度は、前連結会計年度12億45百万円の当期純損失に対し、6億77百万円の当期純利益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して20億7百万円増加し、277億53百万円となりました。これは主として、現金及び預金が18億42百万円減少した一方、販売用不動産が19億51百万円、及び仕掛販売用不動産が16億99百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して5億33百万円増加し、23億56百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が3億78百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度と比較して5億99百万円増加し、70億42百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が13億98百万円、及び未払法人税等9億60百万円が増加した一方、1年内返済予定の長期借入金17億10百万円、及び未払消費税等が2億7百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は前連結会計年度と比較して14億15百万円増加し、69億32百万円となりました。これは主として、長期借入金が14億27百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して5億25百万円増加し、161億34百万円となりました。これは主として、当期純利益を6億77百万円計上したこと、及び配当金の支払い1億55百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業に重要な影響を与える要因といたしましては、法的規制、景気や金利など経済状況の変動、有利子負債への依存、顧客への物件引渡し時期による業績の偏重、建築工事外注先の経営状態、訴訟の発生など様々な

要因が挙げられます。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループ主力のワンルームマンション及びコンパクトマンション事業は、単身者や少人数世帯の生活を支えるインフラとして、また、安定した収益を不動産に求める方への資産運用商品として、その社会的役割は一層高まっていくものと考えております。販売面では、景気の不透明感から大幅な拡大は期待しにくいものの、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想されます。用地仕入・開発面では、首都圏住宅地の地価は金融危機発生後下落に転じ、その後は横ばい状態が続いていますが、東日本大震災の影響等により、今後の地価及び建築費の動向には留意する必要があります。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、以下のとおり考えております。

不動産開発事業

当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、主に資産運用を目的として購入されることに鑑み、開発地域については、都心部及びその周辺において安定した賃貸需要が見込める土地を厳選し、付加価値の高い商品を継続的に供給してまいります。

販売方法としては、コールセンター方式マーケティングを中心として、インターネット・メール等の多様な媒体を積極的に活用し、潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。

また、中古マンションの需要の増加に対応し、仕入れ・販売体制を強化し、取引の拡大を図ってまいります。

不動産管理事業

購入者の長期にわたるマンション経営をサポートするため、賃貸管理システムを強化し、サービス体制の一層の充実を図ってまいります。また、建物の長期修繕計画の立案や的確なアドバイスを行うためのコンサルティング能力の向上に努め、購入者と入居者の双方に満足いただけるよう努めてまいります。

建設事業

建築物の設計、施工、請負業務を行う株式会社レジテックコーポレーションにおきましては、技術力と収益性の向上を図り、事業基盤の確立に努めてまいります。

旅館事業

ホスピタリティ事業の一環として平成20年7月に開始した旅館事業におきましては、サービス品質の向上に努め集客力を強化し、早期の黒字化を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。当社グループの資金需要の主なものは不動産販売事業における用地取得費用であり、その調達手段は主として、金融機関からの借入金によっております。用地取得費用以外の運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則とし、金融費用を低減するよう努めております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。

当社グループは、経済動向や業界環境の推移等を総合的に判断し、事業推進にあたっては、安易な拡大路線をとることなく採算性を重視する方針をとっております。今後につきましても、資産運用型マンション事業をコア業務として経営資源を集中させていく方針であります。事業環境の変化に的確に対応し、周辺事業の拡充はもちろんのこと、新規事業への進出も視野にグループの総合力を高め、長期安定的に企業価値の拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において支出した設備投資の総額は17百万円であります。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	不動産開発 事業	事務所	40,344	-	-	-	40,122	80,466	194 (27)
本社 (東京都新宿区)	不動産開発 事業	賃貸用 不動産	17,310	31,786 (645.90)	6,300 (9.32)	-	-	55,397	-
伊東遊季亭 (静岡県伊東市)	旅館事業	宿泊 施設	435,182	266,000 (2,855.66)	-	-	164	701,347	1
横浜営業所 (神奈川県横浜市)	不動産開発 事業	事務所	6,650	4,590 (7.30)	-	-	-	11,240	3

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」の合計であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都新宿区)	不動産開発事業	事務所 (賃借)	327,015

4. 賃貸用不動産の詳細は次のとおりであります。

所在地	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
東京都江東区	11.63	13,853
東京都豊島区	9.32	13,022
東京都渋谷区	24.06	10,230
東京都港区他	30.59	7,929
神奈川県川崎市麻生区	357.00	2,160
埼玉県本庄市	222.62	8,201
合計	655.22	55,397

(注) 価額は、建物及び土地等の合計額であります。

5. 従業員数の外書きは、平均臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱エフ・ジェー不動産販売	伊豆高原支店 (静岡県伊東市)	不動産開発事業	事務所	3,905	16,300 (234.00)	-	539	20,745	5
㈱エフ・ジェー・コミュニティ	本社 (東京都新宿区)	不動産管理事業	賃貸用不動産	24,461	70,643 (342.59)	-	-	95,104	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」の合計であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	従業員数 (人)
㈱エフ・ジェー不動産販売	本社 (東京都新宿区)	不動産開発事業	事務所 (賃借)	17,671	15 (-)
㈱エフ・ジェー・コミュニティ	本社 (東京都新宿区)	不動産管理事業	事務所 (賃借)	32,175	52 (180)
㈱レジテックコーポレーション	本社 (東京都新宿区)	建設事業	事務所 (賃借)	8,632	17 (1)
FJリゾートマネジメント㈱	本社 (静岡県伊東市)	旅館事業	旅館 (賃借)	66,000	16 (24)

- (注) 上記の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

4. 賃貸用不動産の詳細は次のとおりであります。

所在地	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
東京都品川区	28.50	39,632
東京都新宿区	32.37	19,622
神奈川県横浜市港北区	80.00	35,850
合計	140.87	95,104

- (注) 価額は、建物及び土地等の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,098,250	16,098,250	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	16,098,250	16,098,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月8日 (注)1	1,000,000	15,898,250	534,250	1,752,120	534,250	2,238,951
平成19年3月16日 (注)2	200,000	16,098,250	106,850	1,858,970	106,850	2,345,801

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,139円
引受価額 1,068.50円
発行価額 1,068.50円
資本組入額 534.25円
払込金総額 1,068,500千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,068.50円
資本組入額 534.25円
割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	4	35	14	-	3,036	3,092	-
所有株式数(単元)	-	362	11	29,982	15,153	-	115,467	160,975	750
所有株式数の割合 (%)	-	0.22	0.01	18.63	9.41	-	71.73	100.00	-

(注)自己株式535,400株は、「個人その他」に5,354単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
肥田 幸春	東京都渋谷区	6,477,900	40.23
株式会社松濤投資倶楽部	東京都渋谷区松濤一丁目7番2号	2,400,000	14.90
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	948,600	5.89
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	535,400	3.32
肥田 真代	東京都渋谷区	483,120	3.00
株式会社エム・エム・ヨーク	東京都渋谷区松濤一丁目7番2号	460,000	2.85
エフ・ジェー社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	392,390	2.43
肥田 葉子	東京都渋谷区	324,000	2.01
大島 洋二	埼玉県さいたま市南区	205,440	1.27
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウト ジェ イピーアールデイ アイエスジー エ フイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	199,500	1.23
計	-	12,426,350	77.19

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 535,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,562,100	155,621	-
単元未満株式	普通株式 750	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,098,250	-	-
総株主の議決権	-	155,621	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	535,400	-	535,400	3.32
計	-	535,400	-	535,400	3.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	535,400	-	535,400	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識し、積極的な事業展開のための内部留保、財務バランス等を総合的に勘案の上、継続的かつ利益に応じた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度（平成23年3月期）の期末配当につきましては、当期の業績、及び次期以降の中長期的な事業展開等を慎重に検討いたしました結果、1株当たり5円とし、すでに実施済みの中間配当5円とあわせまして、年間配当は1株あたり10円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	77,814	5
平成23年6月24日 定時株主総会決議	77,814	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,805	1,139	620	435	450
最低(円)	1,044	530	190	235	272

(注) 最高・最低株価は、平成19年3月9日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	333	338	406	444	450	441
最低(円)	306	313	325	403	420	272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		肥田幸春	昭和27年5月3日生	昭和55年7月 当社設立、代表取締役就任 平成元年8月 当社取締役 平成3年7月 株式会社フロム壹(現株式会社エフ・ジェー不動産販売)代表取締役 平成6年3月 株式会社フロム壹(現株式会社エフ・ジェー不動産販売)監査役 平成9年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年2月 株式会社シティウィング(現株式会社エフ・ジェー不動産販売)取締役 平成14年4月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役 平成17年12月 株式会社レジテックコーポレーション監査役 平成18年2月 株式会社エフ・ジェー不動産販売監査役 平成19年6月 株式会社レジテックコーポレーション取締役(現任) 平成19年8月 株式会社エム・エム・ヨーク取締役(現任) 平成19年8月 株式会社松濤投資倶楽部取締役(現任) 平成20年1月 FJリゾートマネジメント株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年4月 株式会社エフ・ジェー不動産販売代表取締役社長(現任)	(注)2	6,477,900
常務取締役		畑尾幸憲	昭和34年3月17日生	昭和63年2月 当社入社 平成2年3月 当社業務課長 平成3年10月 当社取締役業務部長 平成14年2月 当社常務取締役管理本部長兼業務部長 平成22年1月 当社常務取締役(現任) 平成22年1月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長(現任)	(注)2	55,800
常務取締役	営業本部長	益子重男	昭和36年6月25日生	平成3年5月 当社入社 平成10年4月 当社第1営業部長 平成14年2月 当社取締役営業本部長兼第1営業部長 平成16年7月 当社取締役第1営業部長 平成17年1月 当社取締役営業副本部長兼新宿支社長 平成17年10月 当社取締役営業本部長兼新宿支社長 平成19年4月 当社取締役営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成22年1月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	112,500
取締役	営業推進本部長	伊藤康雄	昭和39年5月13日生	昭和61年2月 当社入社 平成元年11月 当社営業課長 平成2年3月 当社取締役営業部長 平成4年10月 当社取締役営業本部長 平成14年4月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長 平成16年7月 当社取締役営業本部長兼新宿支社長 平成17年1月 当社取締役営業本部長 平成17年10月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長 平成17年10月 当社取締役 平成22年1月 当社取締役営業推進本部長(現任)	(注)2	90,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田中貴久	昭和39年1月29日生	昭和63年4月 当社入社 平成9年4月 当社第2営業部長 平成14年2月 当社取締役第2営業部長 平成17年1月 当社取締役東京支社長 平成18年2月 株式会社エフ・ジェー不動産販売取締役営業本部長 平成18年2月 当社取締役(現任) 平成19年6月 株式会社エフ・ジェー不動産販売代表取締役社長 平成23年4月 株式会社エフ・ジェー不動産販売取締役(現任)	(注)2	90,800
取締役	開発事業本部長兼開発部長	加藤祐司	昭和34年4月25日生	昭和57年4月 東海興業株式会社入社 平成12年7月 当社入社 平成18年4月 当社開発事業部長代理 平成20年6月 当社取締役 開発事業本部長兼開発部長(現任)	(注)2	17,600
取締役	管理本部長	永井 敦	昭和31年8月25日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成14年4月 同社池袋西地区地区営業部長 平成17年7月 同虎ノ門支店長 平成22年4月 当社入社、管理本部長兼業務部長 平成22年6月 当社取締役 管理本部長兼業務部長 平成23年4月 当社取締役 管理本部長(現任) 平成23年4月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役社長(現任)	(注)2	2,000
取締役	経営企画室長	小池一朗	昭和29年6月10日生	昭和52年4月 三井観光開発株式会社(現、株式会社グランピスタ ホテル&リゾート)入社 平成13年3月 同社人事部長 平成17年1月 株式会社アストロリサーチ入社 平成17年6月 同社取締役 平成19年1月 当社入社、総務部長 平成21年11月 当社経営企画室長兼総務部長 平成22年6月 当社取締役 経営企画室長兼総務部長 平成23年4月 当社取締役 経営企画室長(現任)	(注)2	1,400
常勤監査役		大島洋二	昭和25年7月17日生	昭和55年7月 当社取締役 平成14年2月 当社専務取締役 平成17年12月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	205,440
監査役		鈴木 清	昭和20年11月4日生	昭和45年11月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和58年10月 鈴木公認会計士事務所開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)3	75,800
監査役		高場大介	昭和31年12月2日生	昭和63年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成3年4月 高場法律事務所入所 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	500
計						7,130,540

(注)1. 監査役鈴木清、高場大介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月24日の定時株主総会終結の時から2年間、
3. 平成23年6月24日の定時株主総会終結の時から4年間、
4. 平成21年6月25日の定時株主総会終結の時から4年間、

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役大島洋二の補欠として、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数(株)
押兼 誠	昭和26年2月17日生	平成2年9月 当社入社 平成17年10月 当社営業本部副本部長 平成22年1月 当社営業推進本部副本部長 平成23年3月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ取締役 (現任)	20,100

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

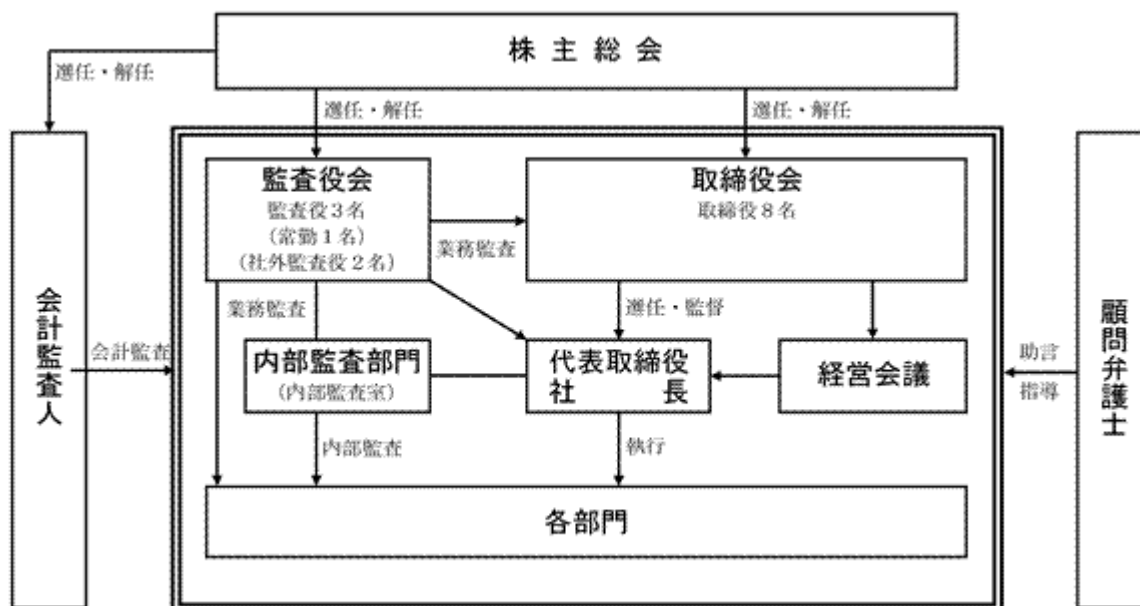
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、グループ全体の収益力の向上と企業価値の最大化を目指して、迅速かつ適切な経営の意思決定と業務執行を可能とする組織体制を確立し、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対する経営責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

当社は、会社業務に精通した社内取締役を中心に、実態に即したスピード感のある経営が可能であること、監査役による経営の監視機能が充分機能していることなどを勘案し、監査役設置会社の形態をとっております。急激な経営環境の変化に対処し、スピード経営と革新性を重視した経営を推進していくためには、現在の体制が最適と考えておりますが、経営状況の変化に対応して形式にとらわれることなく、一層企業統治機能の強化に努めてまいり所存であります。

当社の業務執行・経営の監視体制は下図のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役8名、監査役3名の構成であります。取締役の業務執行に対する監視機能をより強化するため、監査役3名のうち2名を非常勤の社外監査役としております。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し積極的に意見表明を行っております。また、監査役会で定めた年度監査計画に基づき、取締役等から職務執行の状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、子会社から営業報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視、監督機能を果たしております。

当社は、毎月1回開催する定例取締役会の他に、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会において中期経営計画及び年度予算を策定し、計画を達成するため取締役の職務権限と担当職務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

また、取締役会のほかに、審議の迅速化、適正化を図るために経営会議を設け、取締役会の基本方針に基づき、その業務の執行及び計画について審議を行い意見集約と意思決定を行っております。

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。また、株主総会における取締役選任決議の定足数の確保を確実にするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、『都市住空間への挑戦と創造を通して豊かな社会づくりに貢献していく』という経営理念のもと、取締役及び使用人が職務を適正かつ効率的に執行していくための組織体制を整備し、運用していくことを内部統制システム構築の基本方針としています。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、職務権限規程などの内部規程を設け、その運用の周知徹底に努めております。また、重要事項については、経営会議または取締役会において審議することとし、有効な相互牽制が機能する体制を整備しております。

また、コンプライアンス体制の一層の強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は社長を委員長とし、取締役及び部長以上の役職者で構成する横断的な組織であり、原則として、毎月1回開催しております。さらに、社内におけるコンプライアンス違反行為の内部通報制度を設け、直接、コンプライアンスに関する相談及び通報するために窓口を複数設置し、通報者に対しては不利益を及ぼさない仕組みをとっております。

加えて、財務報告の信頼性を確保するため、管理本部内に「内部統制推進室」を設置し、財務報告にかかる内部統制の構築、評価及び報告が適切に行われる体制を整備、運用することとしております。

ニ．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制としては、経営上のリスク全般に対し迅速かつ的確に対応できるように社長を委員長とする「危機対策委員会」を設置し、危機の発生に備えております。有事においては「危機管理基本マニュアル」に従

い、全社的に対応することとしております。情報セキュリティについては特に重視し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC 27001」の認証を受け、「セキュリティ委員会」を常置し全社的に情報セキュリティの統制を図っております。また、取締役会、経営会議等の議事録や重要な意思決定及び職務執行についての文書等の保存、管理は、文書管理規程に基づき適切に行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役直属の内部監査室（1名）が、子会社を含めた全部署を対象に定期的に監査を実施し、各部署が法令、定款、内部規程に照らし適正かつ有効に職務執行されているかを代表取締役に報告するとともに、指摘事項についての的確に改善されているかフォローしております。内部監査の実施にあたっては、内部統制推進室及び監査役とも密接な連携をとるなど健全経営に向けた内部統制に努めております。

監査役監査については、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在、監査役会は3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査しております。なお、監査役 鈴木清は、公認会計士の資格を有しております。監査役と会計監査人は、年3回程度会合を実施し、監査の実施方法とその内容についての情報交換を行うほか、常勤監査役を中心に、適宜、会計監査人の監査内容の報告を受けております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役 鈴木清は、当社株式75,800株を保有しております。社外監査役 高場大介は、当社株式500株を保有しております。

社外監査役と当社との間には、人的関係、上記以外の資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。鈴木清は公認会計士・税理士、高場大介は弁護士の有資格者であります。ともに当社の監査役に相応しい高い見識と専門知識、経験を備えており、株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を重視し、経営陣から独立した客観的な立場で経営の意思決定及び業務執行に対する監視活動を行っております。社外監査役は、毎月1回開催する監査役会において、常勤監査役と経営に関する意見交換を行うとともに、適宜、内部監査室長及び内部統制推進室長から関係会社を含めた各部門の課題等の情報を収集し、意見具申をしております。

なお、上記により一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断できるため、独立役員に指定しております。当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的に、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役	213,400	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	1
社外役員	9,600	2

上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額22,450千円（取締役8名に対し21,250千円、監査役1名に対し1,200千円）が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬は、世間水準及び経営内容、社員給与とのバランスを考慮して決定しております。取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4 銘柄 34,691千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	35,000	17,150	取引先との関係強化
㈱ジャックス	46,429	9,192	取引先との関係強化
㈱りそなホールディングス	3,774	4,462	取引先との関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	35,000	13,440	取引先との関係強化
㈱ジャックス	66,171	14,756	取引先との関係強化
㈱りそなホールディングス	3,775	1,495	取引先との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と契約し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	向川 政序	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	伊藤 栄司	
	湯浅 敦	

（注）継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 その他 6名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額としております。なお、当該責任の限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(平成22年3月31日)及び当連結会計年度(平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(平成22年3月31日)及び当連結会計年度(平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査に要する日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,751,069	6,908,386
受取手形及び営業未収入金	452,583	453,191
有価証券	5,598	5,602
販売用不動産	6,765,375	8,716,845
仕掛販売用不動産	9,249,030	10,948,793
未成工事支出金	207	12,412
原材料及び貯蔵品	18,471	15,063
前渡金	19,190	13,100
繰延税金資産	277,761	357,072
その他	210,057	327,791
貸倒引当金	2,415	4,269
流動資産合計	25,746,929	27,753,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	819,507	826,624
減価償却累計額	229,563	283,493
建物及び構築物(純額)	589,943	543,131
土地	389,857	389,857
建設仮勘定	2,519	
その他	222,135	231,653
減価償却累計額	169,489	186,556
その他(純額)	52,646	45,097
有形固定資産合計	1,034,967	978,086
無形固定資産	10,500	9,876
投資その他の資産		
投資有価証券	142,991	127,487
繰延税金資産	10,286	388,290
その他	636,083	863,473
貸倒引当金	12,115	11,129
投資その他の資産合計	777,245	1,368,122
固定資産合計	1,822,713	2,356,084
資産合計	27,569,643	30,110,074

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	520,967	1,919,049
1年内返済予定の長期借入金	3,955,000	2,245,000
未払金	185,502	192,817
未払法人税等	83,983	1,044,247
未払消費税等	223,103	15,806
預り金	1,155,659	1,260,422
賞与引当金	99,055	109,283
その他	220,099	256,283
流動負債合計	6,443,371	7,042,910
固定負債		
長期借入金	2,930,000	4,357,900
退職給付引当金	172,499	208,306
役員退職慰労引当金	564,870	587,380
長期預り敷金保証金	1,694,906	1,658,262
長期預り金	131,443	107,750
その他	22,963	12,757
固定負債合計	5,516,682	6,932,356
負債合計	11,960,053	13,975,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,970	1,858,970
資本剰余金	2,345,801	2,345,801
利益剰余金	11,657,817	12,179,513
自己株式	232,351	232,351
株主資本合計	15,630,238	16,151,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,648	17,126
その他の包括利益累計額合計	20,648	17,126
純資産合計	15,609,589	16,134,807
負債純資産合計	27,569,643	30,110,074

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	24,720,234	23,513,339
売上原価	21,009,881 ¹	17,425,140
売上総利益	3,710,353	6,088,198
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	473,464	334,436
給料手当及び賞与	1,607,625	1,723,445
賞与引当金繰入額	94,795	106,229
退職給付費用	43,971	53,889
役員退職慰労引当金繰入額	19,770	22,510
その他	2,312,453	2,285,052
販売費及び一般管理費合計	4,552,079	4,525,561
営業利益又は営業損失()	841,725	1,562,636
営業外収益		
受取利息	4,244	3,691
受取配当金	4,419	5,108
違約金収入	790	1,100
受取補償金	-	3,000
その他	6,662	15,329
営業外収益合計	16,116	28,228
営業外費用		
支払利息	119,746	147,072
支払手数料	18,323	-
その他	23,329	17,751
営業外費用合計	161,398	164,824
経常利益又は経常損失()	987,008	1,426,041
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	361,800	-
受取和解金	40,000	-
関係会社清算益	6,174	-
特別利益合計	407,974	-
特別損失		
固定資産除却損	24,036 ²	79 ²
投資有価証券評価損	-	1,752
事務所移転費用	22,343	-
減損損失	135,311 ³	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,933
特別損失合計	181,692	5,765
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	760,725	1,420,275
法人税、住民税及び事業税	223,875	1,189,464
法人税等調整額	261,000	446,513
法人税等合計	484,875	742,951
少数株主損益調整前当期純利益	-	677,324
当期純利益又は当期純損失()	1,245,601	677,324

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	677,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,522
その他の包括利益合計	-	2 3,522
包括利益	-	1 680,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	680,847
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,858,970	1,858,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858,970	1,858,970
資本剰余金		
前期末残高	2,345,801	2,345,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,345,801	2,345,801
利益剰余金		
前期末残高	13,059,047	11,657,817
当期変動額		
剰余金の配当	155,628	155,628
当期純利益又は当期純損失()	1,245,601	677,324
当期変動額合計	1,401,229	521,695
当期末残高	11,657,817	12,179,513
自己株式		
前期末残高	232,351	232,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232,351	232,351
株主資本合計		
前期末残高	17,031,467	15,630,238
当期変動額		
剰余金の配当	155,628	155,628
当期純利益又は当期純損失()	1,245,601	677,324
当期変動額合計	1,401,229	521,695
当期末残高	15,630,238	16,151,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,123	20,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,525	3,522
当期変動額合計	5,525	3,522
当期末残高	20,648	17,126
純資産合計		
前期末残高	17,016,344	15,609,589
当期変動額		
剰余金の配当	155,628	155,628
当期純利益又は当期純損失()	1,245,601	677,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,525	3,522
当期変動額合計	1,406,755	525,218
当期末残高	15,609,589	16,134,807

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	760,725	1,420,275
減価償却費	195,411	113,779
減損損失	135,311	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,933
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,508	1,548
賞与引当金の増減額(は減少)	5,497	10,228
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,475	35,807
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	342,030	22,510
受取利息及び受取配当金	8,664	8,799
支払利息	119,746	147,072
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,752
関係会社清算損益(は益)	6,174	-
固定資産除却損	24,036	79
売上債権の増減額(は増加)	61,777	607
たな卸資産の増減額(は増加)	7,142,717	3,700,299
仕入債務の増減額(は減少)	525,867	1,398,081
前渡金の増減額(は増加)	7,932	6,090
前受金の増減額(は減少)	208,826	13,573
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	77,471	36,644
未払消費税等の増減額(は減少)	82,904	330,456
その他	86,508	172,977
小計	5,769,166	1,075,053
利息及び配当金の受取額	8,702	8,835
利息の支払額	122,128	145,954
法人税等の支払額	354,211	178,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,301,528	1,390,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,809	17,463
投資有価証券の取得による支出	17,357	3,816
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,148	-
関係会社の清算による収入	39,174	-
定期預金の増減額(は増加)	63,136	63,624
その他	49,925	965
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,054	85,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,406,243	-
長期借入れによる収入	5,054,500	4,957,900
長期借入金の返済による支出	4,225,220	5,240,000
リース債務の返済による支出	9,720	9,720
配当金の支払額	155,534	155,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,742,217	447,294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,541,255	1,923,802
現金及び現金同等物の期首残高	5,056,951	8,598,207
現金及び現金同等物の期末残高	8,598,207	6,674,404

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 (株)エフ・ジェー不動産販売 (株)エフ・ジェー・コミュニティ (株)レジテックコーポレーション FJリゾートマネジメント(株) (2) 非連結子会社の名称 非連結子会社及び関連会社はありません。 (株)フロンティア・アラスカーナは当連結会計年度において解散及び清算いたしました。	(1) 連結子会社の数 4社 (株)エフ・ジェー不動産販売 (株)エフ・ジェー・コミュニティ (株)レジテックコーポレーション FJリゾートマネジメント(株) (2) 非連結子会社の名称 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社の名称 非連結子会社及び関連会社はありません。 (株)フロンティア・アラスカーナは当連結会計年度において解散及び清算いたしました。	持分法を適用していない非連結子会社の名称 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～44年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の将来の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払利息 ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が認められている場合には有効性の判断を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用としております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。	担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。
ア．担保に供している資産	ア．担保に供している資産
仕掛販売用不動産 8,250,637千円	販売用不動産 636,419千円
建物及び構築物 410,057	仕掛販売用不動産 9,426,753
土地 257,018	建物及び構築物 386,073
合計 8,917,712	土地 261,608
	合計 10,710,855
イ．担保資産に対応する債務	イ．担保資産に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 3,955,000千円	1年内返済予定の長期借入金 2,245,000千円
長期借入金 2,930,000	長期借入金 4,357,900
合計 6,885,000	合計 6,602,900

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
1 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産の簿価切下額530,532千円が含まれております。	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	工具器具備品 79千円																
建物 1,995千円																	
建物附属設備 21,404千円																	
工具器具備品 636千円																	
3 減損損失																	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県伊東市</td> <td rowspan="3">事業用資産 (温泉旅館)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>50,524</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>52,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,382</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>135,311</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県伊東市	事業用資産 (温泉旅館)	建物及び構築物	50,524	土地	52,404	その他	32,382	合計			135,311	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
静岡県伊東市	事業用資産 (温泉旅館)	建物及び構築物	50,524														
		土地	52,404														
		その他	32,382														
合計			135,311														
<p>当社グループは、賃貸用不動産については個々の物件を単位として、事業用不動産については管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。その結果、資産グループが使用されている営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,251,126千円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,251,126
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,525千円
計	5,525

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,098	-	-	16,098
合計	16,098	-	-	16,098
自己株式				
普通株式	535	-	-	535
合計	535	-	-	535

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,814	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	77,814	5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,814	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,098	-	-	16,098
合計	16,098	-	-	16,098
自己株式				
普通株式	535	-	-	535
合計	535	-	-	535

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,814	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	77,814	5	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,814	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,751,069千円	現金及び預金勘定 6,908,386千円
有価証券勘定 5,598	有価証券勘定 5,602
預入期間が3か月を超える 定期預金 158,459	預入期間が3か月を超える 定期預金 239,584
現金及び現金同等物 8,598,207	現金及び現金同等物 6,674,404

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p> その他事業における旅館設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p> 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p> 貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期間の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,916,788 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,902,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,819,097</td> </tr> </table>	1年内	1,916,788 千円	1年超	4,902,308	合計	6,819,097	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p> 貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期間の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,200,353 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,313,953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,514,307</td> </tr> </table>	1年内	2,200,353 千円	1年超	7,313,953	合計	9,514,307
1年内	1,916,788 千円												
1年超	4,902,308												
合計	6,819,097												
1年内	2,200,353 千円												
1年超	7,313,953												
合計	9,514,307												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、後述するリスクを低減するための取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理部署である経理部において、相手先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜相手先の信用状況等を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式及び投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、経理部において、上場株式については四半期ごとに時価を把握し、その他については、発行体の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は主にプロジェクト用地の仕入資金であります。

長期預り敷金保証金は、当社グループが管理するマンションの入居者からの預り敷金であり、入居者が退去する際に返還義務を負うものであります。

営業債務、借入金、及び長期預り敷金保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、会社ごとに月次で資金繰計画を作成し、適宜更新するなどの方法により管理しております。なお、長期預り敷金保証金はその性質に鑑み、運転資金等には充当せず、預金により保全しております。

デリバティブ取引は、変動金利支払の借入金について、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的の金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しております。

金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、稟議決裁で承認された取引を経理部で実行及び管理を行っており、その取引結果は定時取締役会の報告事項となっております。

なお、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	8,751,069	8,751,069	-
(2)受取手形及び 営業未収入金	452,583	452,583	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	81,212	81,212	-
資産計	9,284,865	9,284,865	-
(4)支払手形及び買掛金	520,967	520,967	-
(5)1年内返済予定の 長期借入金	3,955,000	3,955,000	-
(6)長期借入金	2,930,000	2,930,000	-
(7)長期預り敷金保証金	1,694,906	1,629,091	65,815
負債計	9,100,873	9,035,058	65,815

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託受益証券については取引先金融機関等から提示された基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金、並びに(6)長期借入金

借入金の金利は変動金利によっており、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金は返還するまでの預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	67,377

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,748,691	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	452,583	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券	-	-	-	-
(2)その他	-	-	56,779	-
合計	9,201,274	-	56,779	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、後述するリスクを低減するための取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理部署である経理部において、相手先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜相手先の信用状況等を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式及び投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、経理部において、上場株式については四半期ごとに時価を把握し、その他については、発行体の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は主にプロジェクト用地の仕入資金であります。

長期預り敷金保証金は、当社グループが管理するマンションの入居者からの預り敷金であり、入居者が退去する際に返還義務を負うものであります。

営業債務、借入金、及び長期預り敷金保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、会社ごとに月次で資金繰計画を作成し、適宜更新するなどの方法により管理しております。なお、長期預り敷金保証金はその性質に鑑み、運転資金等には充当せず、預金により保全しております。

デリバティブ取引は、変動金利支払の借入金について、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的の金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しております。

金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、稟議決裁で承認された取引を経理部で実行及び管理を行っており、その取引結果は定時取締役会の報告事項となっております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	6,908,386	6,908,386	-
(2)受取手形及び 営業未収入金	453,191	453,191	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	75,113	75,113	-
資産計	7,436,691	7,436,691	-
(4)支払手形及び買掛金	1,919,049	1,919,049	-
(5)1年内返済予定の 長期借入金	2,245,000	2,245,000	-
(6)長期借入金	4,357,900	4,357,900	-
(7)長期預り敷金保証金	1,658,262	1,593,869	64,392
負債計	10,180,211	10,115,819	64,392

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託受益証券については取引先金融機関等から提示された基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金、並びに(6)長期借入金

借入金の金利は変動金利によっており、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金は返還するまでの預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	57,976

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,906,469	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	453,191	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券	-	-	-	-
(2)その他	-	47,374	-	-
合計	7,359,661	47,374	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,612	18,946	2,665
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,612	18,946	2,665
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,192	11,636	2,443
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	50,407	70,164	19,756
	小計	59,600	81,800	22,200
合計		81,212	100,747	19,535

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額67,377千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,691	34,399	4,707
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	45,422	70,164	24,742
	小計	75,113	104,563	29,450
合計		75,113	104,563	29,450

(注) 1. 当連結会計年度において、有価証券について1,752千円(その他有価証券の株式1,752千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または、期末日及び期末日から6ヶ月前並びに12ヶ月前における時価がいずれにおいても取得原価に対して30%以上下落している場合には全ての減損処理を行い、これ以外の場合には回復可能性を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額57,976千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を 採用しております。 なお、当社及び連結子会社は、退職給付 債務の算定にあたり、簡便法を採用して おります。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 172,499千円 退職給付引当金 172,499千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 208,306千円 退職給付引当金 208,306千円
3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 43,971千円	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 53,889千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法 を採用しておりますので、基礎率等については記載して おりません。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)及び当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>(流動資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>8,049</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>40,644</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>55,733</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>238,269</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td>152,500</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>4,777</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26,261</td></tr> <tr><td>小計</td><td>526,237</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>248,475</td></tr> <tr><td>計</td><td>277,761</td></tr> <tr><td>(固定資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>29,535</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>47,253</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>6,027</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>70,281</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>229,845</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>10,579</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td>415,377</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>403,125</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>8,402</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,416</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,229,843</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,219,557</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>288,047</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>288,047</td></tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産の部)		未払事業税	8,049	賞与引当金	40,644	減価償却の償却超過額	55,733	たな卸資産評価損	238,269	預り家賃相当額否認	152,500	繰越欠損金	4,777	その他	26,261	小計	526,237	評価性引当額	248,475	計	277,761	(固定資産の部)		土地評価損	29,535	減損損失	47,253	会員権評価損	6,027	退職給付引当金	70,281	役員退職慰労引当金	229,845	減価償却の償却超過額	10,579	預り家賃相当額否認	415,377	繰越欠損金	403,125	その他有価証券評価差額金	8,402	その他	9,416	小計	1,229,843	評価性引当額	1,219,557	計	10,286	繰延税金資産合計	288,047	繰延税金負債	-	繰延税金資産(負債)の純額	288,047	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>(流動資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>76,890</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>44,788</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>35,858</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>195,452</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td>184,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,422</td></tr> <tr><td>小計</td><td>561,386</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>204,313</td></tr> <tr><td>計</td><td>357,072</td></tr> <tr><td>(固定資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>29,535</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>45,775</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>5,277</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>85,164</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>239,005</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>14,817</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td>672,002</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>571,100</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,802</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,650</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,688,132</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,299,840</td></tr> <tr><td>計</td><td>388,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>745,362</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>745,362</td></tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産の部)		未払事業税	76,890	賞与引当金	44,788	減価償却の償却超過額	35,858	たな卸資産評価損	195,452	預り家賃相当額否認	184,974	その他	23,422	小計	561,386	評価性引当額	204,313	計	357,072	(固定資産の部)		土地評価損	29,535	減損損失	45,775	会員権評価損	5,277	退職給付引当金	85,164	役員退職慰労引当金	239,005	減価償却の償却超過額	14,817	預り家賃相当額否認	672,002	繰越欠損金	571,100	その他有価証券評価差額金	10,802	その他	14,650	小計	1,688,132	評価性引当額	1,299,840	計	388,290	繰延税金資産合計	745,362	繰延税金負債	-	繰延税金資産(負債)の純額	745,362
繰延税金資産																																																																																																																			
(流動資産の部)																																																																																																																			
未払事業税	8,049																																																																																																																		
賞与引当金	40,644																																																																																																																		
減価償却の償却超過額	55,733																																																																																																																		
たな卸資産評価損	238,269																																																																																																																		
預り家賃相当額否認	152,500																																																																																																																		
繰越欠損金	4,777																																																																																																																		
その他	26,261																																																																																																																		
小計	526,237																																																																																																																		
評価性引当額	248,475																																																																																																																		
計	277,761																																																																																																																		
(固定資産の部)																																																																																																																			
土地評価損	29,535																																																																																																																		
減損損失	47,253																																																																																																																		
会員権評価損	6,027																																																																																																																		
退職給付引当金	70,281																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	229,845																																																																																																																		
減価償却の償却超過額	10,579																																																																																																																		
預り家賃相当額否認	415,377																																																																																																																		
繰越欠損金	403,125																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	8,402																																																																																																																		
その他	9,416																																																																																																																		
小計	1,229,843																																																																																																																		
評価性引当額	1,219,557																																																																																																																		
計	10,286																																																																																																																		
繰延税金資産合計	288,047																																																																																																																		
繰延税金負債	-																																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	288,047																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
(流動資産の部)																																																																																																																			
未払事業税	76,890																																																																																																																		
賞与引当金	44,788																																																																																																																		
減価償却の償却超過額	35,858																																																																																																																		
たな卸資産評価損	195,452																																																																																																																		
預り家賃相当額否認	184,974																																																																																																																		
その他	23,422																																																																																																																		
小計	561,386																																																																																																																		
評価性引当額	204,313																																																																																																																		
計	357,072																																																																																																																		
(固定資産の部)																																																																																																																			
土地評価損	29,535																																																																																																																		
減損損失	45,775																																																																																																																		
会員権評価損	5,277																																																																																																																		
退職給付引当金	85,164																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	239,005																																																																																																																		
減価償却の償却超過額	14,817																																																																																																																		
預り家賃相当額否認	672,002																																																																																																																		
繰越欠損金	571,100																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,802																																																																																																																		
その他	14,650																																																																																																																		
小計	1,688,132																																																																																																																		
評価性引当額	1,299,840																																																																																																																		
計	388,290																																																																																																																		
繰延税金資産合計	745,362																																																																																																																		
繰延税金負債	-																																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	745,362																																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.35</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td>8.17</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.30</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>3.25</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)</td><td>0.51</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.96</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.31</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35	留保金額に対する税額	8.17	住民税均等割	0.30	評価性引当金の増減	3.25	欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)	0.51	その他	0.96	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.31																																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35																																																																																																																		
留保金額に対する税額	8.17																																																																																																																		
住民税均等割	0.30																																																																																																																		
評価性引当金の増減	3.25																																																																																																																		
欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)	0.51																																																																																																																		
その他	0.96																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.31																																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	不動産販売 事業 (千円)	不動産賃貸 ・建物管理 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,020,494	1,289,691	1,410,048	24,720,234	-	24,720,234
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	230,982	1,371,218	1,602,201	(1,602,201)	-
計	22,020,494	1,520,674	2,781,267	26,322,436	(1,602,201)	24,720,234
営業費用	23,427,963	991,932	2,741,193	27,161,089	(1,599,128)	25,561,960
営業利益(又は営業損失)	1,407,468	528,741	40,073	838,653	(3,072)	841,725
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	22,849,969	3,614,841	1,277,225	27,742,037	(172,393)	27,569,643
減価償却費	143,870	3,251	48,823	195,946	(534)	195,411
減損損失	-	-	135,311	135,311	-	135,311
資本的支出	26,897	352	22,059	49,309	-	49,309

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して次のとおり分類しております。

不動産販売事業.....不動産の販売、仲介

不動産賃貸・建物管理事業.....不動産の賃貸管理、建物管理

その他事業.....建築物の設計、施工、請負、不動産のリノベーション、旅館事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配分不能営業費用はありません。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び株式会社エフ・ジェー不動産販売が「不動産開発事業」、株式会社エフ・ジェー・コミュニティが「不動産管理事業」、株式会社レジテックコーポレーションが「建設事業」、当社及びFJリゾートマネジメント株式会社が「旅館事業」を行っており、この4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、主に首都圏におけるワンルームマンション及びファミリーマンションの開発・販売・仲介・賃貸、並びに伊豆地域における不動産事業を行っております。「不動産管理事業」は、主にマンション区分所有者から賃貸管理、及び管理組合から建物管理の請負業務を行っております。「建設事業」は、マンション等建築物の設計・施工・検査・リノベーションを行っております。「旅館事業」は、静岡県伊東市の温泉旅館「伊東遊季亭」の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,042,847	1,267,339	1,103,938	306,110	24,720,234	-	24,720,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	230,982	1,478,586	4,248	1,713,818	1,713,818	-
計	22,042,847	1,498,321	2,582,524	310,359	26,434,053	1,713,818	24,720,234
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,350,344	522,105	53,670	62,690	837,257	4,468	841,725
セグメント資産	22,797,129	3,531,446	562,696	769,219	27,660,491	90,848	27,569,643
その他の項目							
減価償却費	145,359	1,762	291	50,163	197,577	2,166	195,411
減損損失	-	-	-	135,311	135,311	-	135,311
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	27,276	352	-	24,037	51,665	2,356	49,309

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,510,425	1,346,441	351,065	305,407	23,513,339	-	23,513,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,187	230,586	1,074,138	5,860	1,313,772	1,313,772	-
計	21,513,612	1,577,027	1,425,203	311,268	24,827,111	1,313,772	23,513,339
セグメント利益 又はセグメント損失（ ）	1,131,340	463,744	31,686	41,036	1,522,362	40,274	1,562,636
セグメント資産	25,442,754	3,596,965	545,310	762,894	30,347,924	237,849	30,110,074
その他の項目							
減価償却費	74,013	2,412	203	39,228	115,859	2,079	113,779
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	7,071	2,185	528	8,778	18,564	751	17,812

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失（ ）

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	18,553	22,400
棚卸資産及び固定資産の調整額	23,021	17,874
合計	4,468	40,274

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	37,332	203,636
棚卸資産及び固定資産の調整額	53,516	34,213
合計	90,848	237,849

減価償却費

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	2,166	2,079

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	2,356	751

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,003.00円	1株当たり純資産額 1,036.75円
1株当たり当期純損失金額 80.04円	1株当たり当期純利益金額 43.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となっており、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,245,601	677,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,245,601	677,324
普通株式の期中平均株式数(株)	15,562,850	15,562,850

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,955,000	2,245,000	2.291	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,206	10,206	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,930,000	4,357,900	1.881	平成24年4月～平成26年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,963	12,757	-	平成25年6月
合計	6,918,169	6,625,863	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,614,000	743,900	-	-
リース債務	10,206	2,551	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,408,376	6,429,945	5,744,817	6,930,199
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	241,493	182,199	413,550	1,066,019
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	280,808	49,004	221,130	786,006
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	18.04	3.15	14.21	50.51

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,962,788	3,171,986
営業未収入金	16,353	17,899
有価証券	5,598	5,602
販売用不動産	5,995,337	7,115,236
仕掛販売用不動産	1 6,682,572	1 8,959,626
貯蔵品	9,867	8,923
前渡金	19,190	13,100
未収入金	1,673	3,139
前払費用	119,609	164,423
関係会社短期貸付金	70,000	1,600,000
繰延税金資産	259,452	335,261
その他	74,144	84,137
貸倒引当金	71,647	1,097
流動資産合計	18,144,940	21,478,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	737,178	744,966
減価償却累計額	198,054	247,315
建物(純額)	1 539,123	1 497,650
構築物	60,376	60,376
減価償却累計額	20,995	25,825
構築物(純額)	39,381	34,551
車両運搬具	32,002	32,002
減価償却累計額	20,661	25,101
車両運搬具(純額)	11,340	6,900
工具、器具及び備品	160,747	167,818
減価償却累計額	123,147	134,433
工具、器具及び備品(純額)	37,600	33,385
土地	1 302,913	1 302,913
有形固定資産合計	930,359	875,403
無形固定資産		
借地権	6,300	6,300
ソフトウェア	464	-
その他	584	424
無形固定資産合計	7,349	6,724

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	142,991	127,487
関係会社株式	693,149	499,247
出資金	3,010	10
関係会社長期貸付金	813,002	1,170,000
長期前払費用	166,205	426,943
保険積立金	16,951	17,773
敷金及び保証金	276,986	274,223
繰延税金資産	-	368,719
その他	162,678	119,931
貸倒引当金	54,810	10,926
投資その他の資産合計	2,220,164	2,993,409
固定資産合計	3,157,873	3,875,537
資産合計	21,302,813	25,353,777
負債の部		
流動負債		
支払手形	330,142	1,658,496
買掛金	2,198	3,802
1年内返済予定の長期借入金	1,995,000 ₁	1,660,000 ₁
未払金	150,951	147,523
未払費用	94,827	114,114
未払法人税等	-	942,763
未払消費税等	109,942	-
前受金	13,238	24,925
預り金	73,687	125,902
賞与引当金	70,551	81,731
流動負債合計	2,840,538	4,759,258
固定負債		
長期借入金	2,480,000 ₁	4,081,000 ₁
退職給付引当金	130,773	156,972
役員退職慰労引当金	564,870	587,320
債務保証損失引当金	33,169	22,963
長期預り敷金保証金	7,227	8,788
長期預り金	108,341	89,392
固定負債合計	3,324,381	4,946,436
負債合計	6,164,920	9,705,695

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,970	1,858,970
資本剰余金		
資本準備金	2,345,801	2,345,801
資本剰余金合計	2,345,801	2,345,801
利益剰余金		
利益準備金	27,582	27,582
その他利益剰余金		
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	1,358,539	1,865,205
利益剰余金合計	11,186,121	11,692,787
自己株式	232,351	232,351
株主資本合計	15,158,541	15,665,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,648	17,126
評価・換算差額等合計	20,648	17,126
純資産合計	15,137,893	15,648,082
負債純資産合計	21,302,813	25,353,777

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
販売用不動産売上高	14,963,615	17,404,792
賃貸収入	2,870,001	2,563,346
販売代理手数料	42,667	-
その他の事業収入	18,181	14,136
売上高合計	17,894,465	19,982,275
売上原価		
販売用不動産原価	12,420,238	12,789,962
賃貸原価	2,513,999	2,419,303
売上原価合計	14,934,238	15,209,266
売上総利益	2,960,227	4,773,008
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	257,580	224,814
販売仲介手数料	21,574	19,259
役員報酬	237,700	213,750
給料手当及び賞与	1,266,562	1,374,822
法定福利費	-	189,859
雑給	76,493	42,902
賞与引当金繰入額	70,551	81,731
退職給付費用	31,050	39,551
役員退職慰労引当金繰入額	19,770	22,450
旅費及び交通費	263,467	253,862
通信費	50,081	60,977
租税公課	234,490	235,820
地代家賃	294,669	270,585
減価償却費	46,768	30,096
その他	610,309	427,047
販売費及び一般管理費合計	3,481,069	3,487,530
営業利益又は営業損失()	520,841	1,285,478
営業外収益		
受取利息	20,732	30,760
受取配当金	¹ 354,415	¹ 278,104
経営指導料	² 42,000	² 40,920
違約金収入	290	100
その他	3,549	8,991
営業外収益合計	420,988	358,876
営業外費用		
支払利息	80,435	122,016
支払手数料	18,323	-
その他	18,849	14,621
営業外費用合計	117,607	136,638
経常利益又は経常損失()	217,460	1,507,715

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	361,800	-
受取和解金	40,000	-
債務保証損失引当金戻入額	-	⁵ 10,206
関係会社清算益	6,174	-
特別利益合計	407,974	10,206
特別損失		
固定資産除却損	³ 25,669	-
投資有価証券評価損	-	1,752
関係会社株式評価損	813,800	303,900
貸倒引当金繰入額	⁴ 77,002	-
債務保証損失引当金繰入額	⁴ 33,169	-
事務所移転費用	23,386	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,933
減損損失	⁶ 104,591	-
特別損失合計	1,077,619	309,585
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	887,105	1,208,336
法人税、住民税及び事業税	3,230	979,767
法人税等調整額	232,843	433,726
法人税等合計	236,073	546,041
当期純利益又は当期純損失 ()	1,123,178	662,294

【売上原価明細書】

(イ) 販売用不動産原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地費		2,476,004	19.9	3,000,715	23.5
外注建築工事費		4,105,995	33.1	4,772,901	37.3
設計監理費		90,278	0.7	177,862	1.4
諸経費		115,450	0.9	168,841	1.3
購入不動産		5,621,355	45.3	4,669,641	36.5
たな卸資産の簿価切下額		11,152	0.1	-	-
販売用不動産原価		12,420,238	100.0	12,789,962	100.0

(注) 購入不動産は、マンション等の仕入によるものであります。

(ロ) 賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払家賃		2,184,980	86.9	2,169,510	89.7
管理委託費		184,972	7.4	161,933	6.7
減価償却費		136,802	5.4	80,454	3.3
租税公課		486	0.0	544	0.0
その他		6,758	0.3	6,860	0.3
賃貸原価		2,513,999	100.0	2,419,303	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,858,970	1,858,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858,970	1,858,970
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,345,801	2,345,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,345,801	2,345,801
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,582	27,582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,582	27,582
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,800,000	9,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,637,346	1,358,539
当期変動額		
剰余金の配当	155,628	155,628
当期純利益又は当期純損失()	1,123,178	662,294
当期変動額合計	1,278,807	506,666
当期末残高	1,358,539	1,865,205
利益剰余金合計		
前期末残高	12,464,928	11,186,121
当期変動額		
剰余金の配当	155,628	155,628
当期純利益又は当期純損失()	1,123,178	662,294
当期変動額合計	1,278,807	506,666
当期末残高	11,186,121	11,692,787
自己株式		
前期末残高	232,351	232,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232,351	232,351

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	16,437,349	15,158,541
当期変動額		
剰余金の配当	155,628	155,628
当期純利益又は当期純損失()	1,123,178	662,294
当期変動額合計	1,278,807	506,666
当期末残高	15,158,541	15,665,208
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,123	20,648
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,525	3,522
当期変動額合計	5,525	3,522
当期末残高	20,648	17,126
純資産合計		
前期末残高	16,422,226	15,137,893
当期変動額		
剰余金の配当	155,628	155,628
当期純利益又は当期純損失()	1,123,178	662,294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,525	3,522
当期変動額合計	1,284,333	510,189
当期末残高	15,137,893	15,648,082

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛販売用不動産：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 33~44年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の将来の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が認められる場合には有効性の判断を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用としております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「法定福利費」の金額は170,411千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。
ア．担保に供している資産	ア．担保に供している資産
仕掛販売用不動産 5,898,015千円	仕掛販売用不動産 7,832,868千円
建物 410,057	建物 386,073
土地 257,018	土地 261,608
合計 6,565,091	合計 8,480,550
イ．担保資産に対応する債務	イ．担保資産に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 1,995,000千円	1年内返済予定の長期借入金 1,660,000千円
長期借入金 2,480,000	長期借入金 4,081,000
合計 4,475,000	合計 5,741,000
2 偶発債務	2 偶発債務
次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。	ア．債務保証 次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。
(1) 借入債務	(1) 借入債務
(株)エフ・ジェー不動産販売 1,760,000千円	(株)エフ・ジェー不動産販売 861,900千円
(2) リース債務	(2) リース債務
FJリゾートマネジメント(株) 33,169千円	FJリゾートマネジメント(株) 22,963千円
なお、上記の金額について全額、債務保証損失引当金を計上しております。	なお、上記の金額について全額、債務保証損失引当金を計上しております。
	イ．工事完成保証 次の関係会社について、工事請負契約に係る工事完成保証を行っております。
	(株)レジテックコーポレーション 290,700千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																							
<p>1 受取配当金には、関係会社からのものが350,000千円含まれております。</p> <p>2 経営指導料は、全額関係会社からのものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,200千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>22,833千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>636千円</td> </tr> </table> <p>4 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県伊東市</td> <td rowspan="3">事業用資産 (温泉旅館)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>52,107</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>52,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>104,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用不動産については個々の物件を単位として、事業用不動産については管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。その結果、資産グループが使用されている営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>		建物	2,200千円	建物附属設備	22,833千円	工具器具備品	636千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県伊東市	事業用資産 (温泉旅館)	建物及び構築物	52,107	土地	52,404	その他	79	合計			104,591	<p>1 受取配当金には、関係会社からのものが273,000千円含まれております。</p> <p>2 経営指導料は、全額関係会社からのものであります。</p> <p>5 債務保証損失引当金戻入額は、関係会社に対するものであります。</p>	
建物	2,200千円																								
建物附属設備	22,833千円																								
工具器具備品	636千円																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
静岡県伊東市	事業用資産 (温泉旅館)	建物及び構築物	52,107																						
		土地	52,404																						
		その他	79																						
合計			104,591																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	535	-	-	535
合計	535	-	-	535

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	535	-	-	535
合計	535	-	-	535

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期間の未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期間の未経過リース料
1年内 1,776,825千円	1年内 2,023,924千円
1年超 4,834,135	1年超 7,240,285
合計 6,610,961	合計 9,264,210

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式693,149千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式499,247千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td colspan="2">(流動資産の部)</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,707</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">53,972</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,153</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td style="text-align: right;">152,462</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,777</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,040</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">294,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,661</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">259,452</td></tr> <tr><td colspan="2">(固定資産の部)</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">29,535</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,735</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,027</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,211</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">229,845</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,765</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,175</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td style="text-align: right;">415,224</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">468,179</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,496</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,402</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,030</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,296,628</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,296,628</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">259,452</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">259,452</td></tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産の部)		賞与引当金	28,707	減価償却の償却超過額	53,972	貸倒引当金	29,153	預り家賃相当額否認	152,462	繰越欠損金	4,777	その他	25,040	小計	294,113	評価性引当額	34,661	計	259,452	(固定資産の部)		土地評価損	29,535	減損損失	37,735	会員権評価損	6,027	退職給付引当金	53,211	役員退職慰労引当金	229,845	貸倒引当金	17,765	減価償却の償却超過額	8,175	預り家賃相当額否認	415,224	関係会社株式評価損	468,179	債務保証損失引当金	13,496	その他有価証券評価差額金	8,402	その他	9,030	小計	1,296,628	評価性引当額	1,296,628	計	-	繰延税金資産合計	259,452	繰延税金負債	-	繰延税金資産(負債)の純額	259,452	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td colspan="2">(流動資産の部)</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67,699</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,256</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">32,767</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td style="text-align: right;">184,936</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,116</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">341,221</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,959</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">335,261</td></tr> <tr><td colspan="2">(固定資産の部)</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">29,535</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,345</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,277</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,871</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">238,980</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,866</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td style="text-align: right;">671,887</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">637,816</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,343</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,802</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,270</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,727,185</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,358,464</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">368,719</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">703,981</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">703,981</td></tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産の部)		未払事業税	67,699	賞与引当金	33,256	減価償却の償却超過額	32,767	貸倒引当金	446	預り家賃相当額否認	184,936	その他	22,116	小計	341,221	評価性引当額	5,959	計	335,261	(固定資産の部)		土地評価損	29,535	減損損失	40,345	会員権評価損	5,277	退職給付引当金	63,871	役員退職慰労引当金	238,980	貸倒引当金	185	減価償却の償却超過額	4,866	預り家賃相当額否認	671,887	関係会社株式評価損	637,816	債務保証損失引当金	9,343	その他有価証券評価差額金	10,802	その他	14,270	小計	1,727,185	評価性引当額	1,358,464	計	368,719	繰延税金資産合計	703,981	繰延税金負債	-	繰延税金資産(負債)の純額	703,981
繰延税金資産																																																																																																																									
(流動資産の部)																																																																																																																									
賞与引当金	28,707																																																																																																																								
減価償却の償却超過額	53,972																																																																																																																								
貸倒引当金	29,153																																																																																																																								
預り家賃相当額否認	152,462																																																																																																																								
繰越欠損金	4,777																																																																																																																								
その他	25,040																																																																																																																								
小計	294,113																																																																																																																								
評価性引当額	34,661																																																																																																																								
計	259,452																																																																																																																								
(固定資産の部)																																																																																																																									
土地評価損	29,535																																																																																																																								
減損損失	37,735																																																																																																																								
会員権評価損	6,027																																																																																																																								
退職給付引当金	53,211																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	229,845																																																																																																																								
貸倒引当金	17,765																																																																																																																								
減価償却の償却超過額	8,175																																																																																																																								
預り家賃相当額否認	415,224																																																																																																																								
関係会社株式評価損	468,179																																																																																																																								
債務保証損失引当金	13,496																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	8,402																																																																																																																								
その他	9,030																																																																																																																								
小計	1,296,628																																																																																																																								
評価性引当額	1,296,628																																																																																																																								
計	-																																																																																																																								
繰延税金資産合計	259,452																																																																																																																								
繰延税金負債	-																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	259,452																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
(流動資産の部)																																																																																																																									
未払事業税	67,699																																																																																																																								
賞与引当金	33,256																																																																																																																								
減価償却の償却超過額	32,767																																																																																																																								
貸倒引当金	446																																																																																																																								
預り家賃相当額否認	184,936																																																																																																																								
その他	22,116																																																																																																																								
小計	341,221																																																																																																																								
評価性引当額	5,959																																																																																																																								
計	335,261																																																																																																																								
(固定資産の部)																																																																																																																									
土地評価損	29,535																																																																																																																								
減損損失	40,345																																																																																																																								
会員権評価損	5,277																																																																																																																								
退職給付引当金	63,871																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	238,980																																																																																																																								
貸倒引当金	185																																																																																																																								
減価償却の償却超過額	4,866																																																																																																																								
預り家賃相当額否認	671,887																																																																																																																								
関係会社株式評価損	637,816																																																																																																																								
債務保証損失引当金	9,343																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	10,802																																																																																																																								
その他	14,270																																																																																																																								
小計	1,727,185																																																																																																																								
評価性引当額	1,358,464																																																																																																																								
計	368,719																																																																																																																								
繰延税金資産合計	703,981																																																																																																																								
繰延税金負債	-																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	703,981																																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.40</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">9.61</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.20</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">3.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.19</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40	留保金額に対する税額	9.61	住民税均等割	0.27	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.20	評価性引当金の増減	3.44	その他	0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.19																																																																																																						
法定実効税率	40.69																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40																																																																																																																								
留保金額に対する税額	9.61																																																																																																																								
住民税均等割	0.27																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.20																																																																																																																								
評価性引当金の増減	3.44																																																																																																																								
その他	0.02																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.19																																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	972.69円	1株当たり純資産額	1,005.48円
1株当たり当期純損失金額	72.17円	1株当たり当期純利益金額	42.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となっており、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,123,178	662,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,123,178	662,294
普通株式の期中平均株式数(株)	15,562,850	15,562,850

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	737,178	7,788	-	744,966	247,315	49,260	497,650
構築物	60,376	-	-	60,376	25,825	4,829	34,551
車両運搬具	32,002	-	-	32,002	25,101	4,439	6,900
工具、器具及び備品	160,747	7,071	-	167,818	134,433	11,286	33,385
土地	302,913	-	-	302,913	-	-	302,913
有形固定資産計	1,293,218	14,859	-	1,308,078	432,675	69,816	875,403
無形固定資産							
借地権	6,300	-	-	6,300	-	-	6,300
ソフトウエア	68,173	-	-	68,173	68,173	464	-
その他	1,704	-	-	1,704	1,280	160	424
無形固定資産計	76,177	-	-	76,177	69,453	624	6,724
長期前払費用	166,205	307,534	46,796	426,943	-	-	426,943
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払費用 借上契約による前払賃料 307,534千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	126,457	1,563	113,692	2,305	12,023
賞与引当金	70,551	81,731	70,551	-	81,731
役員退職慰労引当金	564,870	22,450	-	-	587,320
債務保証損失引当金	33,169	-	-	10,206	22,963

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務保証金額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	992
預金	
普通預金	2,448,669
通知預金	500,000
定期預金	122,357
別段預金	966
定期積金	99,000
小計	3,170,993
合計	3,171,986

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エフ・ジェー・コミュニティ	12,149
FJリゾートマネジメント(株)	5,750
合計	17,899

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
16,353	151,293	149,747	17,899	89.3	41

販売用不動産

区分	数量(m ²)	金額(千円)
販売用マンション		
東京	390戸	9,279.76
神奈川	102戸	2,324.98
販売用土地等		
その他		6,275.00
合計	17,879.74	7,115,236

(注) 販売用マンションの面積については、専有面積の合計を記載しております。

仕掛販売用不動産

区分	数量 (m ²)	金額 (千円)
マンション建設用地等 東京	5,002.59	4,605,439
神奈川	3,874.14	4,354,186
合計	8,876.73	8,959,626

貯蔵品

	金額 (千円)
パンフレット他	8,923

関係会社短期貸付金

区分	金額 (千円)
(株)エフ・ジェー不動産販売	1,600,000

関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)レジテックコーポレーション	243,200
(株)エフ・ジェー不動産販売	198,949
(株)エフ・ジェー・コミュニティ	50,000
FJリゾートマネジメント(株)	7,098
合計	499,247

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大豊建設(株)	697,200
(株)福田組	646,800
新英興業(株)	314,496
合計	1,658,496

期日別内訳

相手先	金額 (千円)
平成23年5月	1,658,496
合計	1,658,496

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)福田組	1,365
(株)地盤調査士事務所	462
(株)日建	315
大永興業(株)	315
サン電子(株)	315
その他	1,030
合計	3,802

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	615,000
(株)りそな銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	280,000
(株)三井住友銀行	165,000
合計	1,660,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	1,028,000
(株)横浜銀行	850,000
(株)りそな銀行	812,000
(株)みずほ銀行	760,000
(株)三井住友銀行	631,000
合計	4,081,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	(株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.fjnext.com
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月末日の最終の株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1)100株以上 エコグッズ&ご当地グルメ(1,500円相当) (2)1,000株以上3,000株未満 (1)に加えて、温泉旅館「伊東遊季亭」利用券1枚(10,000円分) (3)3,000株以上5,000株未満 (1)に加えて、温泉旅館「伊東遊季亭」利用券3枚(30,000円分) (4)5,000株以上 (1)に加えて、温泉旅館「伊東遊季亭」利用券6枚(60,000円分)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフ・ジェー・ネクストが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフ・ジェー・ネクストが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。